

第3章 有識者の意見

早稲田大学教育学部教授 安彦忠彦

1 平成22年度の実施状況報告について

(1) 全体として、関係者が行った取組(アウトプット)については、ほぼ所期の目標を達成したようであるが、「取組の成果」(アウトカム)については、まだまだ昨年度と同様、印象評価的な文章によるものが多い。できる限りでよいが、取組の目標を数値で表す努力をするとともに、成果も数値で表す努力を示して欲しい。一部にその努力が認められるが、その際、端的に数値が効果的に活用できるものとして、どの取組を指標に選ぶかが大切である。

(2) 成果が数値や「子どもの事実」(子どもの声、行動、作品など)で示されないと説得的でない。具体的に数値を入れる努力が認められる点は評価するが、まだまだ十分ではない。目標値との距離(ズレ)はどの程度なのか、それをどう解釈するのかなど、疑問も多い。費用対効果などについても、言及して欲しい。

(3) 個々の取組がばらばらに処理されているが、それが4つ~5つの全体のテーマとどういう関係にあるのか、相互に構造づけた上で、「誰が、どこで、どう行動変容するのか」という取組の中身についての吟味が不十分ではないかと思われる。

2 4年間の取組の成果と課題について

全体として、4年間で一定の成果を挙げているが、それは印象評価的な部分であり、見えやすい部分では、むしろ不十分なものが目立つ。中でも、「いじめ・不登校等への対応」などは、このような個別的な取組だけで改善することは難しいのではないかとも思われ、社会保障などの政治的な改善策や、小中一貫教育やソーシャルワーカーの配置などの別の観点からも取り組む必要がある。

また、「社会的自立」に向けた取組の成果が不十分なのは、今後の日本社会を考えると大きな問題である。この問題は単に愛知県だけのことではなく、日本人全体の問題であり、憂慮すべきことである。早急に、受験教育に教育的関心を狭めている家庭・学校・地域・企業すべてが、子どもの人間形成について正面から反省吟味を加えないと、未熟で自立し損なった多くの若者を生み出す危険が増していると言ってよい。

愛知淑徳大学文学部教育学科教授 中野靖彦

これまで行政、家庭・地域・学校がそれぞれの役割を担い、あいちの教育理念の実現に向けて協働し、着実に成果をあげていることは十分に理解できる。

しかしながら、教育の施策は短期間にその成果が見られるものばかりではなく、継続性が必要なものも多い。また、未曾有の大震災に見舞われ、人々の社会的な価値観や人生観が大きく変化し、継続が必要な施策であっても、場合によっては発想の転換を図っていくことも考えなければならない。

私たちは、いま大震災を経験し、人と人の繋がり、地域の大切さ、学校や家庭教育の重要性を改めて実感させられた。さらに、資源の少ない日本で豊かな人間性を育みながら、たくましく生きていくには、それぞれの地域が持っている、人的、物的財産をうまく生かすことの大切さも知らされたのである。

さらに大震災以降、とくに話題になっている環境問題、エネルギーなどの課題は学校だけでは取り組むことが難しい。このような地球規模の課題については、行政は大学などの高等教育機関との連携を密にして、小・中・高校、さらにはNPOや産業界等々との縦と横の幅広い取り組みが必要となってくる。そのためには、行政と各組織や活動グループをつなぐ、コーディネーターや専門員などのスペシャリストの育成、ネットワークの構築が欠かせない

自ら学び自ら考える力の「確かな学力」と他人を尊重し、人と共に生きるという社会性や自分の将来を見通しながら生涯にわたって活動できる人間の育成には、改めて学校・家庭・地域のさらなる必要性を認識した。児童・生徒が、自分の足でしっかり将来を見据える力の育成がもっとも大切であり、そのためのキャリア教育の充実、それを支える教師の力量アップのための環境づくり、さらには生徒一人ひとりの個性が発揮できる学校教育環境の整備、充実が挙げられる。

いま大学でもキャリア教育の必要性が指摘される。そこには高卒の半数以上の生徒が大学に進学する時代で、大学入学後に将来の進路が決められない学生の増加がある。大学を出れば、なんとかなる時代ではない。それぞれの発達段階に応じた力の育成によって、自分のできることがしっかり認識でき、将来が見通すことができれば、大人になっても自信をもって行動することもできるし、社会に役立てようという意識も芽生える。子どもが将来の夢を持てる社会にすることがわれわれ大人の責務である。

子育てネットワークー 松見直美

重点テーマが平成 21 年度に続き「情報モラルの向上」と設定されたということは、情報化社会の中でモラルのあり方が重要であるもしくは問題が多いということだと思えます。

その事業報告を見ると、全県の保護者に啓発リーフレットを配布あるいは保護者のリーダー的な人に専門家の講義を提供するというものです。各種事業で話題（課題）になることですが、対象全ての人に配布は、本当に届けなければいけない人に届いているだろうかということです。また、リーダー的な方たちは、多くの学習の機会・情報を得る機会が用意されますが、それを地域に持ち帰って周りの人たちと共有する場をつくり出すことの難しさに直面しています。「役員が終わった」「子どもの成長とともにライフスタイルが変わった」などから、ジレンマを繰り返しながら次の人へバトンを渡しているのが現状でしたが、今、少しずつ変わりつつあります。課題を直視した人々が NPO などを立ち上げ動き出しています。企業も CSR や社会貢献の考え方が進み、NPO をパートナーとして事業推進する例が出てきています。

教育委員会の役割は、こうした多くの社会資源が同じテーブルで話し合ったり・プランニングする場づくりをすることに比重をかける時期に来ているようです。教育委員会と他の行政機関は、本アクションプランの推進の 4 年間で情報の共有・連携の見える化が進んだと思いますが、今後、NPO や企業等とのパートナーシップを推進するには、両者の総合的なコーディネート力が求められると思います。

「人材育成コーディネート推進事業」が NPO 法人（アスクネット）を受託先として進められるなど新たな試みが生まれつつあるので、新たな分野でもこの方向性が拡がりを見せることを期待したいと思います。

事業の進捗の評価のあり方の正解はないと思いますが、事業の質あるいは将来へどうつながるかなどがよりわかるようになることを望みます。

